今後の財政収支見通し (令和7年度予算を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入 A	5,617	5,705	5,529	5,599	5,616
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	2,209	2,210	2,202	2,195	2,188
地方交付税	1,757	1,815	1,839	1,866	1,867
県債	525	639	491	524	543
その他の歳入	1,126	1,041	997	1,014	1,018
歳出 B	5,637	5,738	5,596	5,671	5,709
人件費	1,490	1,516	1,506	1,524	1,517
公債費	702	700	699	687	675
投資的経費	892	1,012	827	874	906
その他の歳出	2,553	2,510	2,564	2,586	2,611
要調整額 C=A-B	▲20	▲33	▲67	▲72	▲93
財政調整基金等取り崩し 特例的な県債の発行など D	20	33	67	72	93
差 引 C+D	0	0	0	0	0
県債残高 a	8,746	8,807	8,709	8,639	8,635
うち、交付税で措置される額 b	5,290	5,164	5,043	4,872	4,734
うち、交付税措置以外の額 a-b	3,456	3,643	3,666	3,767	3,901
交付税措置の割合 b/a×100	60.5%	58.6%	57.9%	56.4%	54.8%

【令和8年度以降の試算方法】

[歳入]	
・ 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	令和6年度決算見込み額等を基に、将来人口推計等により試算
・ 地方交付税	地方財政計画(総務省)を参考に試算
・ 県債	令和7年度以降、臨時財政対策債は見込んでいない その他は歳出連動
・ その他の歳入	一般財源は令和7年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動
[歳出]	
・ 人件費(給与費)	教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は職員定数の見込み等により試算 退職手当は個別推計
・ 公債費	既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
・ 投資的経費	可能なものは個別積算 その他は令和7年度同額
・ その他の歳出	近年の実績の推移を基に推計する等、可能なものは個別積算 その他は令和7年度同額